

# TPP協定交渉に関する要請書

平成24年4月

北海道

北海道市長会

北海道町村会

北海道商工会連合会

北海道消費者協会

北海道生活協同組合連合会

北海道農業協同組合中央会

北海道農民連盟

北海道農業会議

北海道農業共済組合連合会

北海道土地改良事業団体連合会

北海道農業公社

北海道漁業協同組合連合会

北海道森林組合連合会

北海道医師会

北海道歯科医師会

北海道薬剤師会

北海道測量設計業協会

連合北海道

## TPP協定交渉に関する要請

TPP協定は、我が国の産業経済、国民生活全般に大きな影響を及ぼす恐れがあるにもかかわらず、国民に対する十分な情報提供がないまま、昨年11月11日に野田首相が「交渉参加に向けて関係国との協議に入る」と表明し、本年1月から事前協議が開始されたところ  
です。

国は、事前協議を通じて得られた情報を提供し、十分な国民的議論を行うとしておりますが、農林漁業のみならず、サービス、政府調達、環境、労働など21分野における交渉内容や我が国への影響などについての情報提供は極めて不十分であり、国民的議論はほとんど進んでいない状況にあります。

このような中で、国民合意がないまま、交渉参加について拙速な判断を行わないよう、次のことを強く求めます。

### 記

- 1 TPP協定は、農林漁業分野のみならず、道民生活のあらゆる分野に大きな影響を与えることが強く懸念されることから、TPP協定が本道の経済活動や道民生活に与える影響、関係国との協議内容などについて十分な情報開示と説明を行うとともに、本道の農林漁業者、商工業者、医療関係者、消費者など道民各層の意見をしっかりと聞き、国民的議論を尽くすこと。
- 2 国民合意・道民合意がないまま、関税撤廃を原則とし、様々な分野に大きな影響を与えかねないTPP協定への参加を決して行わないこと。